

令和4年度

主要な事業等の概要

西宮市

目 次

第Ⅰ部 住環境・自然環境	
住環境	1
緑・自然	1
市街地	2
公共交通	3
第Ⅱ部 子供・教育	
子供・子育て支援	4
学校教育	5
青少年育成	8
第Ⅲ部 福祉・健康・共生	
地域福祉	10
高齢者福祉	10
障害のある人の福祉	11
生活支援	11
医療サービス	11
健康増進・公衆衛生	12
第Ⅳ部 都市の魅力・産業	
生涯学習	13
文化芸術	13
スポーツ	14
産業	14
農業・食の流通	15
就業・労働	15
第Ⅴ部 環境・都市基盤、安全・安心	
環境保全	16
生活環境	16
水道	17
下水道	18
道路	18
防災・減災	20
消防	20
地域防犯・交通安全・消費者安全	22
第Ⅵ部 政策推進	
住民自治・地域行政	23
政策推進	24
執行体制	24
コロナ対策関連事業	28
SDGsの推進について	33

第 I 部 住環境・自然環境

住環境

■ 市営住宅等改修事業

「西宮市営住宅整備・管理計画（中間改定版）」に基づき、住宅の安全性向上と長寿命化を図るため、既存市営住宅の外壁改修やエレベーターリニューアル等を行う。

・令和 4 年度：外壁改修工事、エレベーターリニューアル工事、駐車場整備工事

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・市営住宅改修事業（西宮浜 4 丁目 1 号棟） / 128,884 千円 / R5

<当初予算額>

R 4 424,724 千円

R 3 385,726 千円

■ 市営住宅等整備事業

第 2 次建替計画に基づき、老朽化した市営住宅を建て替え、旧耐震住棟の早期解消やバリアフリー化等の居住性の向上を図るとともに、住宅ストックの縮減・管理戸数の適正化を進める。

・令和 4 年度：市営城ヶ堀町住宅整備事業、市営江上町住宅建替事業ほか

<当初予算額>

R 4 228,383 千円

R 3 733,908 千円

緑・自然

■ 旧芦原小学校グラウンド再整備事業（2期）

旧芦原小学校の跡地活用について、平成30年度までの1期工事では旧校舎（本館）の解体、芝生広場等の整備、若竹通りに面した歩道の拡幅等を行った。

残る2期工事では、市役所本庁舎周辺整備に伴う総合教育センター移転後の旧校舎（東館）を解体し、広場スペースを拡張するとともに、今津西線に面した歩行者スペースの拡幅と修景緑化を図る。

・令和 4 年度：整備工事

<当初予算額>

R 4 49,940 千円

R 3 22,000 千円

■ 公園リニューアル事業

整備後30年以上を経過した都市計画公園は、施設の老朽化問題に加え、バリアフリー対策に課題がある。

本事業では、子供の遊び場としての機能、シニア等多様な世代利用に対応するバリアフリー化や健康増進機能、また防災・減災機能等について複合的に充実・向上を図るため、市民（公園利用者）の意見等を踏まえ公園全体の再整備を行う。

・令和 4 年度：八ツ松公園リニューアル工事等

<当初予算額>

R 4 69,025 千円

R 3 57,500 千円

■ 公園新設整備事業

新規

市民一人当たりの歩いて行ける身近な公園面積が特に小さな小学校区において、公園を新設する。整備に当たっては、子供の遊び場としての機能、シニア等多様な世代利用に対応するバリアフリー化や健康増進機能、また防災・減災機能等の要素を取り入れた公園となるよう計画する。

・令和 4 年度：（仮称）阪神国道駅前公園（測量、基本設計）

<当初予算額>

R 4 3,277 千円

R 3 —

■ 公園施設更新事業

西宮市公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設の更新やバリアフリー化を行うことにより、公園利用者の安全・安心を確保する。

・令和 4 年度：遊具の更新、トイレバリアフリー化工事等

<当初予算額>

R 4 121,809 千円

R 3 121,945 千円

■ 西宮浜総合公園整備事業

平成2年に都市計画決定した西宮浜総合公園について、「海のプロムナード公園」、「にぎわいのレクリエーション公園」、「安全・安心の公園」、「市民協働の公園」を基本理念とした整備を進める。

・令和4年度：人工芝広場整備工事、人工芝設備リース開始等

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・西宮浜総合公園人工芝広場人工芝設備賃借料 / 44,717千円 / R5-R9

<当初予算額>

R 4 184,092 千円
R 3 33,000 千円

■ 北山緑化植物園施設改修事業

北山緑化植物園は、都市緑化の必要性や緑化意識の醸成、植物知識の普及啓発等を行う緑の拠点として、昭和53年度より順次整備を行った都市計画公園である。

本事業では、老朽化した園内施設について計画的に改修やリニューアルを行う。

・令和4年度：老朽水道管更新工事等

<当初予算額>

R 4 32,000 千円
R 3 17,000 千円

市街地

■ 武庫川広田線整備事業（中津浜線以東～瓦木なかの道）

武庫川広田線は、甲東瓦木地区を東西に横断する都市計画道路で、中津浜線以東は未整備となっており、狭い部分や歩道の未整備区間が残存している。

本事業では、安全な歩行空間の確保や通過交通の円滑化を図るため、中津浜線以東～瓦木なかの道区間の用地買収とともに道路幅員15mの道路整備を行う。工事完了は令和5年度を予定。

・令和4年度：用地買収、物件補償、道路詳細設計等

<当初予算額>

R 4 82,570 千円
R 3 126,300 千円

■ 樋ノ口土地区画整理事業

樋ノ口地区の農地を主体とした区域において、組合施行による土地区画整理事業を実施し、土地区画整理法に基づき必要な支援を行う。事業完了は令和8年度を予定。

・令和4年度：工事及び補償

<当初予算額>

R 4 457,800 千円
R 3 150,000 千円

■ 丸山線整備事業（周辺地区整備事業）

本市北部地域の道路網の骨格を形成する都市計画道路である丸山線について、未整備区間の整備及び道路整備と併せた周辺まちづくりについて検討し、山口地区の活性化や交通利便性の向上を図る。

・令和4年度：整備手法の再検討、実態調査、地元協議等

<当初予算額>

R 4 1,450 千円
R 3 1,800 千円

■ 甲東瓦木地区及び武庫川新駅周辺 都市基盤整備事業

甲東瓦木地区において、武庫川新駅の設置を踏まえた、都市計画道路の整備、阪急神戸線連続立体交差事業など、全体的なまちづくり構想を基に整備検討を進めるとともに、都市基盤が特に脆弱な地区では、住民主体のまちづくり活動の支援を行う。

・令和4年度：新駅設置に向けた周辺整備の検討、地区住民まちづくり支援

<当初予算額>

R 4 1,950 千円
R 3 1,950 千円

■ 市道西第178・180号線等整備事業

歩行者・自転車の安全を確保するため、臨港線から御前浜入口までの車道及び歩道を整備する。

・令和4年度：道路改良工事

<当初予算額>

R 4 71,900 千円

R 3 254,900 千円

公共交通

■ 阪急武庫川新駅設置事業

瓦木地区の公共交通の利便性向上や都市活力の維持・向上を図ることを目的として、阪急電鉄神戸本線武庫川橋梁部等において新駅設置に向けた検討及び詳細設計などを行う。

・令和4年度：検討業務、関係機関協議等

<当初予算額>

R 4 1,000 千円

R 3 1,000 千円

■ 鉄道駅舎ホームドア設置促進事業

新規

障害者（特に視覚障害者）や高齢者等の移動の円滑化及びすべての鉄道利用者の安全確保を目的とし、プラットホームからの転落や走行中の列車との接触事故を防ぐため、鉄道駅におけるホームドア等の設置に要する費用の一部を、国、県、市が協調補助することにより、ホームドア等の設置を促進する。

・令和4年度：詳細設計

<当初予算額>

R 4 15,000 千円

R 3 —

■ バス関連助成事業

山口地域と南部地域を直接連絡する「さくらやまなみバス」の運行や、地域が主体となったコミュニティ交通の導入・運営を行う取組に対し、補助及び支援を行う。また、路線バスの利用促進を図るため、バス停上屋設置など利用環境の改善に係る事業に対し補助を行う。

・令和4年度：さくらやまなみバスの運行及び車両更新費用の助成、コミュニティ交通の運行助成等

<当初予算額>

R 4 180,333 千円

R 3 178,302 千円

第Ⅱ部 子供・教育

子供・子育て支援

■ 病児保育事業

急な病気やけがで、保育所等での集団保育を利用することができず、保護者の就労等の事情で家庭での保育が困難な場合において、市が委託する病院や保育所等で一時的に保育を行うとともに、ベビーシッターの派遣による病児・病後児保育サービス利用料金の一部を助成する。

施設型の病児保育は令和3年度に引き続き5施設で実施予定。(施設型の病児保育の利用登録及び利用予約をインターネットを通じて行うことができるシステムを令和4年2月から導入)

また、訪問型病児・病後児保育利用料金助成は保育利用料の半額を助成する。(児童1人当たり年間4万円が上限)

<当初予算額>

R 4 82,871 千円
R 3 86,973 千円

■ 保育所入所業務のICT化

新規

保育所の入所申請や台帳の電子化など業務全般のICT化を実施することにより、利用者の利便性の向上及び業務の効率化を図る。

・令和4年度：保育所入所申請における電子申請の導入、申請書類の電子化

<当初予算額>

R 4 11,106 千円
R 3 —

■ 民間保育所等整備事業

待機児童の解消に向けて、保育所・幼保連携型認定こども園等を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備費を補助する。また、定員拡大や耐震化を目的として保育所の建替え等を実施する法人に対し、整備費用を補助する。

<当初予算額>

R 4 936,957 千円
R 3 2,093,295 千円

■ 連携公立幼稚園事業

待機児童対策として、公立幼稚園で特区小規模保育事業(1～3歳児対象)の卒園児を受け入れ、新たに預かり保育(長時間保育)を実施する。

・令和4年度：夙川幼稚園、高木幼稚園で4歳児の受入開始

<当初予算額>

R 4 55,260 千円
R 3 23,217 千円

■ 保育士確保事業

拡充

保育士不足への対応は全国的な課題であり、本市においても保育士の安定的な確保は重要な課題となっている。

本事業では、保育士用の宿舍借上げ費用に対する補助、奨学金返済費用及び資格取得費用の一部補助、保育の周辺業務に係る人件費補助のほか、令和3年2月から潜在保育士の復職支援を主な目的とした保育士・保育所支援センターの運営を開始するなど、民間保育所等における保育士確保のための支援を行っている。

・令和4年度：西宮市内の民間保育所等に就職した保育士を対象とした一時金の支給事業を実施

<当初予算額>

R 4 366,462 千円
R 3 258,312 千円

■ 公立保育所改築等整備事業

公立保育所等について、耐震診断の結果を踏まえ、該当する施設に対して順次施設の移転、建替え、改修等を実施することにより、入所児童の安全確保を図る。
 ・令和4年度：津門保育所・津門児童館現地建替工事着手、上之町保育所耐震改修・大規模改修設計

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

- ・公立保育所改築等整備事業（上之町保育所） / 233,261千円 / R5-R6
- ・公立保育所仮設園舎賃借料（上之町保育所） / 100,045千円 / R5-R6
- ・公立保育所改築等整備事業（津門保育所・津門児童館） / 19,583千円 / R5

<当初予算額>

R 4 367,947 千円
 R 3 624,406 千円

■ 子育て世帯訪問支援事業【コロナ対策関連事業】

新規

コロナ禍において、家事・育児等に対して不安・負担を抱えながら子育て等を行う家庭が増加しており、子供の養育だけではなく、保護者自身が支援を必要とする家庭が増加している。

こうした需要に対応するため、家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅をヘルパーが訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。

※新型コロナウイルス感染症対策基金活用事業

<当初予算額>

R 4 2,963 千円
 R 3 —

■ 生活困窮世帯の子供の生活・学習支援事業【コロナ対策関連事業】

拡充

本事業では、ひとり親家庭など生活困窮世帯の中学3年生及び義務教育学校9年生を対象に無料の学習支援を実施してきたが、コロナ禍で塾費用を捻出することが難しい困窮世帯に対してより効果的な支援とするため、令和4年度より対象学年を中学1～3年生及び義務教育学校7～9年生に拡大し、学習習慣の習得や高校進学への支援に取り組む。

※新型コロナウイルス感染症対策基金活用事業

<当初予算額>

R 4 36,995 千円
 R 3 35,000 千円

■ 子育て家庭ショートステイ事業【コロナ対策関連事業】

拡充

保護者が病気、出産、育児疲れなどの理由で児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等で児童を預かる子育て家庭ショートステイ事業において、里親の居宅を新たな預かり先として追加するとともに、利用日数の上限を増やすことで、レスパイト目的で定期的にご利用できるようにするなど市民が利用しやすい制度とし、コロナ禍で育児負担が増えている家庭における虐待の未然防止に取り組む。

※新型コロナウイルス感染症対策基金活用事業

<当初予算額>

R 4 5,651 千円
 R 3 1,741 千円

学校教育

■ 生活・学習相談員の配置

平成31年4月に入国管理法が改正され、外国人労働者の国内受入れが拡大されたことにより、外国人の子供の増加傾向が続くことが予想されている。本市においても、外国人人口は増加傾向にある。

本事業は、日本語指導が必要な幼児児童生徒に対し、生活・学習相談員の母語による支援により、学校生活への早期適応や日本語能力及び学力の向上を図る。

<当初予算額>

R 4 11,712 千円
 R 3 10,843 千円

■ 学校協力員の配置

拡充

障害等により特別な教育的支援を必要とする児童生徒が所属する学校には学校協力員を配置し、学校生活への適応を図るための支援を行っている。

令和4年度は、「特別支援学級などに通う児童生徒の通学支援」として、自力通学が困難な児童生徒について、保護者等が体調不良やケガなどにより送迎できない場合に、学校協力員（通学支援）による送迎対応ができるよう支援の拡充を図る。

<当初予算額>

R 4 39,400 千円

R 3 40,200 千円

■ インクルーシブ教育システム構築事業

インクルーシブ教育とは、自立と社会参加を見据え、障害のある子供と障害のない子供との交流及び共同学習を積極的に推進し、誰もが共に学ぶ仕組みのことである。医療的ケア児支援法が令和3年9月に施行され、地方公共団体は医療的ケアが必要な児童に対し、適切な支援を行う責務を有することとなり、ますますその仕組みの重要性が増している。

本事業では、合理的配慮の基礎となる環境整備において、介助支援員、保育支援員、特別支援教育支援員、看護師の配置など障害の状態に応じた専門性のある支援体制の構築を進める。

<当初予算額>

R 4 355,731 千円

R 3 328,703 千円

■ 生徒指導等のための教員配置

拡充

いじめ、不登校や児童虐待等が発生した際、適切で迅速な対応ができるよう、生徒指導体制の充実を図るとともに、指導上の困難度が高く、きめ細やかな指導を必要としている児童生徒が相当数に籍している学校において、特別な学習指導、生徒指導、進路指導等の体制の充実を図る必要がある。

令和4年度は、学校を子供にとって安全で安心な場所とするために必要な、組織的できめ細やかな生徒指導体制を築くことができるよう、県制度の運用方法の見直しに合わせて市費による非常勤講師の2名増員を図る。

<当初予算額>

R 4 18,975 千円

R 3 9,523 千円

■ 不登校児童生徒のための教育支援センター事業

拡充

本市では、あすなろ学級（不登校児童生徒支援施設）を設置し、市立小・中・義務教育学校に在籍する不登校の児童生徒を対象に、社会的自立を目指して学習活動等を行っている。

近年のあすなろ学級への入級のニーズの高まりに対応するため、休園した幼稚園施設を利用した教育支援センターの設置や、公民館を活用したサテライト型のあすなろ教室の開設に取り組み、希望する児童生徒が誰でも通級しやすくなるよう支援の充実を図る。

・令和4年度：浜脇地区、上ヶ原地区において新たにセンターを開設

<当初予算額>

R 4 57,794 千円

R 3 59,739 千円

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・あすなろ学級かわらぎ機械警備業務 / 432千円 / R5-R6

■ 教育研修施設改修事業

市役所東館の一部を機能的な研修が行える施設に改修した後、令和3年度に教育関係職員に対する研修機能について、旧総合教育センターから市役所東館へ移転を行った。

また、旧総合教育センター東館の解体工事については、当初想定されていなかった杭撤去が必要となったため、工期を延長し、令和4年度中に完了する。

<当初予算額>

R 4 141,626 千円

R 3 66,947 千円

■ 学校施設の長寿命化改修事業

<当初予算額>

本市の学校施設の多くが築30年以上を経過している。効率的・効果的な予防保全による長寿命化を計画的に推進し、より良い教育環境を確保するとともに、予算の平準化とトータルコストの縮減を図るため、平成30年度に「西宮市学校施設長寿命化計画」を策定した。

本事業では、同計画に基づき、教育環境の改善と機能の向上を目的とした、外壁改修、屋上防水、空調設備改修、トイレ改修等を行う。

《当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間》

- ・学校施設改修設計業務 / 75,779千円 / R5
- ・学校施設長寿命化改修事業（段上小学校） / 1,010,579千円 / R5
- ・学校施設長寿命化改修事業（甲陽園小学校） / 1,884,666千円 / R5-R6
- ・甲陽園小学校仮設校舎賃借料 / 118,484千円 / R5-R6
- ・甲陽園小学校仮設校舎賃借料 / 228,846千円 / R5-R10

R 4 2,588,916 千円

R 3 1,505,523 千円

■ 学校施設のトイレ環境改善事業【コロナ対策関連事業】

<当初予算額>

本市では「西宮市学校施設長寿命化計画」に基づく長寿命化改修工事に合わせてトイレの全面改修を進めているが、同計画による改修だけでは、いわゆる学校トイレの5K（臭い、汚い、暗い、怖い、壊れている）の課題を長期にわたり抱えたままとなる。

本事業では、今後15年程度改修計画のない築40年以上のトイレから部分改修及び洋式便器化を簡易的に行い、新型コロナウイルス感染症対策にも資するよう環境改善を推進する。

R 4 102,128 千円

R 3 88,217 千円

■ 学校施設のブロック塀改修事業

<当初予算額>

平成30年に発生した大阪府北部地震による小学校ブロック塀倒壊事故を受け、市立学校園のブロック塀を緊急点検し、建築基準法上不適合と判断したものは、道路や人通りの多い通路等に面したものを優先的に撤去・改修を行った。

本事業では、隣地との高低差により土留めとなっている箇所など、一部残存するブロック塀の撤去・改修を進め、学校施設の安全を確保する。

- ・令和4年度：ブロック塀撤去・改修工事、擁壁設置等の検討が必要なブロック塀の設計・工事

R 4 64,817 千円

R 3 51,680 千円

■ 学校体育館環境改善事業

拡充

<当初予算額>

熱中症対策など教育環境の改善、避難所としての防災機能強化、地域スポーツの利用促進を目的に、全ての市立学校体育館に順次空調設備を整備する。中学校体育館への空調整備については、令和2年度末に完了。本事業では、令和4年度より小学校・高等学校体育館への空調整備を行うとともに、設置後の空調設備の維持管理を行う。

- ・令和4年度：小学校体育館空調整備設計・工事

R 4 409,846 千円

R 3 17,799 千円

■ 春風小学校教育環境整備事業

<当初予算額>

昭和30年代に校舎が建築された春風小学校は、施設の老朽化が進むとともに、教室不足や運動場の面積が不十分である等、優先的に整備すべき学校と位置付けている。

本事業では、同校の老朽校舎の解消と良好な教育環境を整備するため、校舎の増改築を行う。新校舎は令和2年度に竣工した。

- ・令和4年度：育成センター・クラブハウス棟竣工、運動場整備工事竣工

R 4 295,570 千円

R 3 678,531 千円

■ 安井小学校教育環境整備事業

昭和30年代に校舎が建築された安井小学校は、施設の老朽化が進むとともに、教室不足や運動場の面積が不十分である等、優先的に整備すべき学校と位置付けている。

本事業では、同校の老朽校舎の解消と良好な教育環境を整備するため、校舎の増改築を行う。令和3年度から校舎改築工事に着手し、令和5年度から新校舎が稼働する予定である。

・令和4年度：校舎改築工事竣工

<当初予算額>

R 4 3,056,147 千円

R 3 1,586,405 千円

■ 瓦木中学校教育環境整備事業

昭和30年代に校舎が建築された瓦木中学校は、施設の老朽化が進むとともに、教室不足やバリアフリーが十分でない等課題が多く、優先的に整備すべき学校と位置付けている。

本事業では、同校の老朽校舎の解消と良好な教育環境を整備するため、校舎の増改築及び大規模改修を行う。令和4年度から校舎改築等工事に着手し、令和6年度中に新校舎が稼働する予定である。

・令和4年度：校舎改築等工事着工、既存校舎解体工事

<当初予算額>

R 4 622,427 千円

R 3 236,140 千円

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・瓦木中学校教育環境整備事業（工事監理業務） / 82,280千円 / R5-R7

・瓦木中学校教育環境整備事業（校舎改築工事） / 3,741,852千円 / R5-R7

■ 給食施設設備整備事業

本市では、学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達に資することを目的として、市内の市立小・中・義務教育・特別支援学校において、全校自校調理方式による完全給食を実施している。

本事業では、老朽釜等の給食用備品買換えや給食室の空調整備といった学校給食施設の設備改修等を年次的に進める。

<当初予算額>

R 4 104,736 千円

R 3 99,989 千円

青少年育成

■ 西宮型コミュニティ・スクール事業

学校が目指すべき教育のビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けて共に連携・協働していくコミュニティ・スクールの導入を進める。

本事業では、現行の教育連携協議会を法定の要件を備えた学校運営協議会に移行させ、そこで話し合われた課題の解決に向けた地域学校協働活動が充実するよう、より包括的・機動的な協働活動を推進する。

・令和4年度：小学校13校、中学校4校、特別支援学校1校で新規導入

<当初予算額>

R 4 44,162 千円

R 3 33,433 千円

■ 留守家庭児童対策施設整備事業

共働き世帯の増加等により留守家庭児童育成センターの利用ニーズは高まり続けており、待機児童の発生や高学年児童の受入れ要望もある。

本事業では、待機児童の解消や小学4年生の受入れ、環境整備などを図るため、施設の整備、学校教室の改修等を実施する。

・令和4年度：上甲子園留守家庭児童育成センターほか3か所（設計等）、安井留守家庭児童育成センターほか3か所（新築等工事）、名塩留守家庭児童育成センターほか1か所（教室改修）、神原留守家庭児童育成センターほか1か所（新規リース）等を実施

<当初予算額>

R 4 764,136 千円

R 3 455,716 千円

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・留守家庭児童対策施設整備事業（上甲子園留守家庭児童育成センター） / 160,818千円 / R5

■ 留守家庭児童育成センター管理運営事業（民設民営）

<当初予算額>

学校敷地内での施設整備等と併せて、本事業において、民間による放課後児童クラブを公募し、選定事業者に補助金を支給し運営を行うことで、利用者の増加や多様なニーズに対応する。

R 4 148,104 千円

・令和4年度：開設準備4か所、運営6か所

R 3 89,100 千円

■ 放課後キッズルーム事業

<当初予算額>

本市の子育てアンケート結果では「安全・安心な遊び場の充実」を望む意見が突出しているなど、子供たちの遊び場の整備が求められている。また保育需要の高まりから留守家庭児童育成センターの待機児童問題も課題となっている。

R 4 183,317 千円

本事業は、放課後の小学校の運動場や教室等を活用し、自由で主体的な遊びや学習を通して子供の育ちを支援する。令和元年度からは、留守家庭児童育成センターの待機児童対策にもつながるよう、実施時間を拡大するなどした「委託型」を実施している。

R 3 133,053 千円

なお、令和4年度より、事業名を「子供の居場所づくり事業」から「放課後キッズルーム事業」に変更する。

・令和4年度：26校区で実施（うち委託型は6校）

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・放課後キッズルーム事業 / 77,991千円 / R5

第Ⅲ部 福祉・健康・共生

地域福祉

■ 西宮市共生型地域交流拠点運営等補助金交付事業

<当初予算額>

近年、少子高齢化や核家族化の進展により高齢世帯・単身高齢者が増加していることや、雇用環境・ライフスタイルの多様化などもあり、地域コミュニティの希薄化が進んでいる。このような社会構造の変化に伴い、8050問題や引きこもりといった地域住民の社会的孤立が大きな課題となっていることから、地域の誰もが集うことのできる常設の共生型地域交流拠点を市内各地域に設置することで、多世代の住民が交流できる場、また地域福祉活動に参画できる場づくりを推進する。

・令和4年度：8か所（うち、新規開設2か所）

R 4 45,000 千円

R 3 38,000 千円

■ 総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業

<当初予算額>

福祉会館は昭和42年の竣工から50年以上が経過し、老朽化が進んでいる。本事業では、同会館を解体し、各種相談窓口等を総合福祉センターに集約することにより、施設利用者の利便性向上を図る。また、福祉会館跡地を総合福祉センター駐車場として整備する。

・令和4年度：福祉会館解体工事着工

R 4 41,829 千円

R 3 3,125 千円

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・福祉会館解体工事費 / 147,906千円 / R5

高齢者福祉

■ 地域密着型サービス事業所整備等補助事業

<当初予算額>

国の将来人口推計によると、我が国の高齢化率・後期高齢化率は今後上昇を続け、中長期的に介護需要は増加し続けると推測されている。

本事業では、介護保険事業計画に基づき整備を行う地域密着型サービス事業所について、その施設を建設・運営する社会福祉法人等に対し、建設費等の補助を行う。

・令和4年度：認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の整備

R 4 138,519 千円

R 3 97,404 千円

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・認知症高齢者グループホーム整備補助事業 / 10,080千円 / R5

■ 民間老人福祉施設整備補助事業

<当初予算額>

国の将来人口推計によると、我が国の高齢化率・後期高齢化率は今後上昇を続け、中長期的に介護需要は増加し続けると推測されている。

本事業では、介護保険事業計画に基づき整備を行う特別養護老人ホームについて、その施設を建設・運営する社会福祉法人に対し、建設費等の補助を行うとともに、高齢者施設における防災対策に係る整備に対し、補助を行う。

・令和4年度：非常用自家発電設備の整備

R 4 14,294 千円

R 3 158,509 千円

■ 特定施設入居者生活介護の開設準備経費補助事業

新規

<当初予算額>

特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）の安定的な運営を支援するため、開設準備に係る経費の一部を補助する。

・令和4年度：特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）の開設準備への助成

R 4 125,850 千円

R 3 —

■ 地域包括支援センター運営事業

<当初予算額>

地域包括ケアシステムの中核機関である「地域包括支援センター（高齢者あんしん窓口）」において、法令に基づき配置された専門職が、地域で暮らす高齢者及びその介護者に対して、各種相談・介護予防・権利擁護などに関する支援を行う。

R 4 497,882 千円

R 3 450,361 千円

平成30年度に国が示した新たな職員配置の指標を満たすため、段階的に増員を図る。

障害のある人の福祉

■ 民間障害福祉施設整備補助事業

<当初予算額>

障害のある人が地域で安心して生活できる社会を構築するため、共同生活を行う共同生活援助（グループホーム）等の施設整備や防災対策、及び開設時にかかる備品購入費等の一部補助を行う。

R 4 140,186 千円

R 3 112,595 千円

・令和4年度：共同生活援助（グループホーム）の整備ほか

生活支援

■ 生活困窮者自立支援事業【コロナ対策関連事業】

<当初予算額>

本事業は、生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階での自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援等を実施し、生活困窮者の自立を図るものである。令和2年度より新型コロナウイルス感染症対策として、住居確保給付金の支給対象が拡大されたことに伴い、相談窓口「ソーシャルスポット西宮よりそい」への新規相談件数が増加したため、人員体制を強化した。

R 4 98,712 千円

R 3 98,068 千円

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないため、強化した人員体制を継続し、相談者の利便性向上を図る。

医療サービス

■ 統合新病院整備事業

<当初予算額>

救急医療や小児・周産期医療の充実、感染症対応機能の強化、大規模災害時の医療提供など、本市の医療環境の向上や医療課題の解消を図るため、市立中央病院と県立西宮病院の統合再編を行う。統合新病院は、アサヒビール西宮工場跡地に整備し、令和7年度に開院予定。

R 4 11,254 千円

R 3 29,400 千円

・令和4年度：建設工事着工（県）

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・統合新病院建設費負担金 / 3,852,801千円 / R5-R37

■ 西宮市立中央病院医療機器等整備事業

<当初予算額>

中央病院の医療水準の維持・向上及び、地域医療支援病院として医療機器の共同利用を推進するため、耐用年数を経過した医療機器の更新を行う。〔病院事業会計〕

R 4 80,000 千円

R 3 70,000 千円

■ 西宮市立中央病院施設修繕事業

現中央病院施設は開設から40年以上が経過しており、統合新病院開院までの間、患者の安全性を確保し、病院運営に支障をきたすことがないよう、必要な施設・設備の修繕を行う。
〔病院事業会計〕

<当初予算額>

R 4	9,000	千円
R 3	9,000	千円

健康増進・公衆衛生

■ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施（フレイル対策）

新規

高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごせる持続可能な社会とするため、高齢者一人ひとりに対して、きめ細やかな保健事業と介護予防を実施することが重要な課題となっている。

「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を一部改正する法律」に、75歳以上の高齢者に対する保健事業と介護保険の地域支援事業、国民健康保険の保健事業を全市町村において令和6年度までに一体的に実施する旨が規定された。

これまで各課で実施してきた事業を一体的に推進し、「健康寿命の延伸」、「介護給付費削減」、「医療費削減」を目指す。

・令和4年度：ハイリスクアプローチ（個別）とポピュレーションアプローチ（集団）を日常生活圏域（15圏域）ごとに実施

<当初予算額>

R 4	23,771	千円
R 3	—	

■ 子宮頸がん定期予防接種の個別勧奨の再開

HPV（子宮頸がん予防）ワクチンについては、予防接種法に基づく定期予防接種の対象として定期予防接種を実施していたが、国からの通知に基づき、平成25年6月以降、積極的な接種勧奨を差し控えていた。令和3年11月の国からの通知により、積極的な接種勧奨が再開されることとなったため、令和4年度は、本市でも対象者へ個別通知による周知を行い、積極的な勧奨を実施する。また、積極的な勧奨の差し控えによる影響を受けていた平成9年度生まれから平成17年度生まれの未接種者についても、キャッチアップ接種として国が公費接種対象者として決定したため、個別通知による勧奨を行う。

<当初予算額>

R 4	301,779	千円
R 3	102,120	千円

■ 乳幼児健康診査予約システムの導入

新規

乳幼児健康診査については電話予約制を導入したが、予約電話が平日の開庁時間のみの対応であったため、就労者等にとってはタイミングが合わず、未受診になりかねない状態である。

本事業は、乳幼児健康診査予約システムを導入し、受診者がいつでも予約や変更ができるようにすることで市民の利便性を向上し、またICT化による業務の最適化を図る。

・令和4年度：システム構築、運用開始

<当初予算額>

R 4	3,283	千円
R 3	—	

■ 保健所施設整備事業

老朽化のほか耐震面で課題を抱える保健所庁舎について、本庁舎周辺公共施設の再編整備において保健所関連機能を集約化するまでの間、執務室と検査室の機能をそれぞれ旧上下水道局庁舎と本庁西館に一時的に移転する。

・令和4年度：移転、現保健所解体設計

<当初予算額>

R 4	100,374	千円
R 3	88,665	千円

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・理化学検査機器賃借料 / 28,821千円 / R5-R11

第IV部 都市の魅力・産業

生涯学習

■ 市民力・地域力向上につながる生涯学習の推進

<当初予算額>

生涯学習推進計画に掲げる本市の目指す将来像「学び つながり ささえあうまち ～文教住宅都市（にのみや～）」の実現に向け必要な施策を展開する。

R 4 8,010 千円

具体的には、各施策分野において実施されている生涯学習事業について部局間のコーディネートを行い、実施事業や施設を紹介するパンフレットの発行を行うなどにより生涯学習推進の実効性を高める。また各公民館に貸出し用のWi-Fiルーターを整備し学習や地域活動に活用してもらうなど、学びと活動の好循環を促進する。さらに公民館地域づくりワークショップを引き続き開催し、多様な主体がつながりを深め、楽しみながら主体的に地域課題解決に取り組むための話し合いの場づくりを進めていく。

R 3 9,200 千円

■ 図書館システム更新整備事業

<当初予算額>

平成28年度に導入した西宮市立図書館システムについて、現在の機器の中に保守契約の延長や部材の調達に困難なものが多数あるため、システムを更新し、新たに5年間のリース契約を行う。

R 4 31,925 千円

令和4年度：図書館システムの更新、マイナンバーカードによる図書館利用システムの更新

R 3 26,718 千円

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・図書館システム賃借料 / 212,192千円 / R5-R9

■ 西宮市立図書館パワーアップ事業

<当初予算額>

第5次総合計画・生涯学習推進計画・図書館事業計画に基づき、文教住宅都市にふさわしい情報拠点として、市民の多様な要求に応えられる蔵書をそろえ、年齢やライフスタイルの違い、障害の有無にかかわらず、誰もが利用できるサービスや読書環境の充実を図る。

R 4 146,630 千円

また、司書の専門性を活かした調査・相談サービスや行政支援・連携の充実を目指し、図書館運営の更なる効率化に取り組む。

R 3 135,590 千円

令和4年度：図書資料の充実、音楽ストーリーミングサービスによる視聴覚資料の提供、読書振興等に関する共同研究の一環として絵本プレゼント事業（企業版ふるさと納税活用事業）の実施

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・北部図書館及び分室管理運営等業務 / 332,114千円 / R5-R7

文化芸術

■ 大谷記念美術館管理運営補助事業

拡充

<当初予算額>

大谷記念美術館は、イタリア・ボローニャ国際絵本原画展を始めとした意欲的で評価の高い企画展と、四季折々の花に彩られた庭園を持つ閑静なたたずまいで親しまれており、本市の文化芸術の振興にとって欠かせない重要な文化資源となっている。

R 4 140,000 千円

本事業では、市民文化の向上に資する施設としてその運営について補助を行っている。

R 3 130,000 千円

令和4年度は、開館50周年を迎えることから、周年事業の開催に伴い、補助額を増額する。

■ 市民ホール等改修事業

甲東ホールは設置から25年を経過しているが、照明設備や舞台機構の更新が未了であることから、改修・更新を行い、機能向上を図る。

・令和4年度：甲東ホール舞台照明設備調光装置更新工事、甲東ホール舞台吊物機構更新工事ほか

<当初予算額>

R 4 59,026 千円

R 3 59,455 千円

■ 史跡整備事業

市内に存在する史跡等について、整備及び保存管理計画の策定を順次進め、地域や日本の歴史を学習し、体感できる場として整備する。

・令和4年度：具足塚古墳整備用地の買収

<当初予算額>

R 4 85,855 千円

R 3 2,145 千円

スポーツ

■ アスリート先生派遣事業

拡充

西宮市立学校園を対象として、西宮にゆかりのあるトップアスリートの方を授業や部活動に講師として派遣し、運動・スポーツの実演・指導等を通じて身体を動かすことの楽しさや素晴らしさなどを子供たちに伝えていくとともに、体力向上を図っていく。

また、本事業により、子供のスポーツに対する意欲向上や教員の指導法の改善につなげていく。

<当初予算額>

R 4 3,084 千円

R 3 1,584 千円

■ スポーツ施設老朽化及び安全対策事業

スポーツ施設の老朽化対策及び安全面での設備の充実を図る。

・令和4年度：甲武体育館床補修工事、中央テニスコートブロック塀改修工事、中央テニスコート受変電設備改修工事ほか

<当初予算額>

R 4 116,236 千円

R 3 13,554 千円

■ 西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業

老朽化した中央体育館や陸上競技場等を市民のスポーツ活動を推進するための総合スポーツ施設として再整備するとともに、市南部地域の地域防災拠点である中央運動公園について、災害対策活動の拠点としての機能強化を図る。

・令和4年度：事業化検討業務等

<当初予算額>

R 4 18,000 千円

R 3 7,000 千円

産業

■ 西宮市起業家支援センター運営補助事業

新規

令和4年度から西宮商工会館内に開設されるにしのみや起業家支援センターの運営に係る経費の一部を西宮商工会議所に補助する。

にしのみや起業家支援センターでは、コーディネーターを配置し、税理士や中小企業診断士等による相談窓口を設置する。また、起業前から起業後までの伴走型支援を行い、新たな産業の担い手を創出する拠点とする。

<当初予算額>

R 4 12,100 千円

R 3 —

農業・食の流通

■ 農業用水利施設改修事業

本事業では、百間樋の渇水期対策として、50年以上前に二級河川川西川に設置された古川樋門の改修及び更新工事の実施と、農業用防災重点ため池である「山池」について地震による決壊の危険性の評価を行うため耐震診断を実施する。

・令和4年度：（古川樋門）基本設計、（山池）耐震診断

<当初予算額>

R 4	19,733 千円
R 3	2,500 千円

■ 卸売市場再生整備事業

西宮市卸売市場は、開設後70年以上経過し、施設の老朽化などが著しいことから、平成24年度策定の「西宮市卸売市場整備基本方針」に基づき、公設市場を廃止・統合民営化の上、市街地再開発事業により、市場施設の再整備と市場機能の強化を図るとともに、都市核にふさわしいにぎわいと魅力ある都市空間の形成を目指し、地元関係者と事業推進に取り組む。（令和元年度：公設市場を廃止・統合民営化済）

・令和4年度：仮設移転、東川上地方卸売市場臨時搬入路撤去工事

<当初予算額>

R 4	75,320 千円
R 3	16,810 千円

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・卸売市場再生整備事業 / 85,251千円 / R5

就業・労働

■ 勤労会館他建物設備改修工事

勤労会館は昭和42年4月に勤労者・労働関係諸団体の会議・研修、また勤労者の教養、文化及び福利厚生等向上の事業の場所として、勤労青少年ホームは昭和46年5月に勤労青少年の教養講座やクラブ活動などの拠点として建設された。

本事業では、老朽化したこれらの施設の計画的な維持補修を行う。

・令和4年度：一次空調機更新工事、トイレ洋式化改修工事

<当初予算額>

R 4	47,919 千円
R 3	11,468 千円

第V部 環境・都市基盤、安全・安心

環境保全

■ 地球温暖化対策事業

拡充

<当初予算額>

大規模な自然災害が多発するなど国内外で地球温暖化への危機感が高まる中、実効性のある取組が必要となっている。

本事業では、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の要件を満たす戸建住宅の新築・改修や戸建住宅の断熱リフォームに対する補助事業、太陽光発電・蓄電システムの市民共同購入支援事業のほか、家庭での省エネ行動や省エネ家電の買替えを促進する省エネチャレンジ事業を実施する。

また、今後の地球温暖化対策を推進する上で必要な市域の再エネ導入可能性調査及び公共施設の再エネ・省エネ導入調査を行う。

R 4 37,968 千円

R 3 23,047 千円

■ 公共施設照明設備LED化事業

新規

<当初予算額>

照明設備について、蛍光灯からLED照明に置き換えることによるエネルギー使用量の削減と、これに伴う二酸化炭素排出量及びコストの削減を図るため、全庁的な照明設備のLED化を計画的に進める。

・令和4年度：中学校15校、小学校3校、義務教育学校1校、市民ギャラリーのLED化工事

R 4 675,973 千円

R 3 —

生活環境

■ 清掃作業車両整備事業

<当初予算額>

じんかい収集・水路清掃作業車両が耐用年数に達し更新する場合について、クリーンディーゼル等を採用した低公害車への買替え等を積極的に行うことにより、適正な車両整備を図る。

R 4 61,512 千円

R 3 60,352 千円

■ 事業系廃棄物用指定袋制度導入事業

<当初予算額>

西宮市一般廃棄物処理基本計画に掲げる数値目標達成に向けて、事業系一般廃棄物排出時に使用するごみ袋の指定を行うことにより、廃棄物の減量及び適正な分別の推進を図る。

・令和4年度：ごみ質分析の実施、広報啓発文書の送付、事業者向け指導啓発等

R 4 10,000 千円

R 3 10,000 千円

■ 西部総合処理センター焼却施設整備事業

<当初予算額>

経年劣化した西部総合処理センター焼却施設の代替施設として、西部総合処理センター破碎選別施設を解体後、新たな焼却施設を整備する。新施設は令和14年度の稼働開始を目指す。新焼却施設は、東部総合処理センター焼却施設と集約する方向で計画を進める。

・令和4年度：パブリックコメント、循環型社会形成推進地域計画変更

R 4 200 千円

R 3 8,550 千円

■ 東部総合処理センター破碎選別施設整備事業

<当初予算額>

経年劣化した西部総合処理センター破碎選別施設の代替施設として、東部総合処理センター将来施設用地に、新たな破碎選別施設を建設する。新施設は令和8年度の稼働開始を目指す。

・令和4年度：事業者選定、契約

R 4 15,351 千円

R 3 31,650 千円

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・東部総合処理センター破碎選別施設整備・運営事業 / 17,393,950千円 / R5-R27

■ 西部工場解体整備事業

平成24年度に施設を閉鎖した旧西部工場について、焼却棟、車庫棟、その他附属棟一式の解体撤去工事を行う。

なお、本工事については、新型コロナウイルス感染症による財政収支等の影響を見据えて事業進捗に制限をかけているが、安全上、景観上等の理由により、煙突及び車庫棟を先行解体する。

・令和4年度：実施設計業務、解体工事

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・西部工場解体整備事業 / 320,100千円 / R5

<当初予算額>

R 4 3,272 千円
R 3 0 千円

■ 墓地施設改修事業

墓園全体の環境確保を図るため、計画的に施設の整備・保全を実施する。

・令和4年度：園内構造物改修設計等

<当初予算額>

R 4 5,000 千円
R 3 33,000 千円

■ 白水峡公園墓地建設事業

市民に対し低廉で良質な墓地を安定的に供給するため、合葬式墓地の整備を行う。なお、合葬式墓地については令和5年度から公募開始予定としている。

・令和4年度：周辺造園工事

<当初予算額>

R 4 135,810 千円
R 3 225,132 千円

■ し尿圧送管撤去事業

新規

し尿を送るため昭和43年に設置された旧西部工場から枝川浄化センターの間のし尿圧送管について、阪神大震災以降不使用となっているため撤去する。

・令和4年度：撤去設計

<当初予算額>

R 4 2,000 千円
R 3 —

水道

■ 上水道施設の整備

水需要の減少などの事業環境の変化も考慮しながら、送配水施設の再構築、浄水場の再整備における調査・基本検討等を進める。また、市内の送配水管について、老朽化による管路破損事故を未然に防ぐとともに、災害に強く早期復旧が可能な水道システムの構築を目指して、順次耐震化を進める。〔水道事業会計〕

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・北山配水所ほか電気機械設備改良工事 / 198,000千円 / R5

<当初予算額>

R 4 2,669,628 千円
R 3 2,591,664 千円

下水道

■ 下水道施設の整備

管渠・ポンプ場、処理場の施設を更新し、機能の維持・強化を図る。また、公共用水域の水質向上のため、高度処理や合流改善事業を進めるとともに、浸水被害の軽減に向けて、雨水管渠や流出抑制施設（雨水貯留施設）の整備を進めるほか、兵庫県が管理する武庫川流域下水道整備に係る建設負担金を支出する。〔下水道事業会計〕

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

- ・浜ポンプ場雨水ポンプ設備改築工事 R4-R5 / 209,000千円 / R5
- ・上田南ポンプ場雨水除塵機設備改築工事 R4-R5 / 244,000千円 / R5
- ・枝川浄化センターゲート設備改築工事 R4-R5 / 195,000千円 / R5
- ・甲子園浜浄化センター水処理設備改築工事 R4-R5等 / 737,000千円 / R5
- ・下水道管渠改築工事 R4-R5 / 392,000千円 / R5

<当初予算額>

R 4 6,649,306 千円

R 3 6,507,717 千円

道路

■ 街路事業

地域間の移動円滑化や歩行者の通行環境改善、災害時の避難経路の確保のため、本市道路網の骨格を形成する都市計画道路の整備や老朽化区間の更新、無電柱化を行う。

- ・令和4年度：山手幹線熊野工区（道路改良工事等）、門戸仁川線（県工事委託等）、小曾根線（道路改良工事等）等

<当初予算額>

R 4 591,000 千円

R 3 281,500 千円

■ 阪急電鉄神戸本線連続立体交差検討事業

円滑な交通や安全な通行を阻害している踏切を除却し、南北道路の交通処理能力や公共交通の利便性の向上、沿線の市街地形成の促進などを図るため、阪急電鉄神戸本線の西宮北口駅から武庫川までの間の鉄道と道路の立体交差化について、必要な調査・検討を行う。

- ・令和4年度：予備調査等

<当初予算額>

R 4 1,000 千円

R 3 1,000 千円

■ 道路改良事業

地域間の移動円滑化や歩行者の通行環境改善、災害時の避難経路の確保のため、道路の整備や拡幅等を行う。

- ・令和4年度：西第448号線（用地買収）、西第188号線外（道路改良工事等）、自転車利用環境改善工事

<当初予算額>

R 4 180,515 千円

R 3 600,823 千円

■ 歩道新設事業

歩行者や通学児童等の交通安全を確保するため、歩道未整備の道路等において、歩道の整備を行う。

- ・令和4年度：西第706号線（歩道新設工事）等

<当初予算額>

R 4 62,500 千円

R 3 53,000 千円

■ 歩道改良事業

歩道を通行する高齢者、障害者等の円滑な移動と通学路における児童等の交通安全の確保を目的に、交差点部の歩道の段差解消と自動車乗り入れ部等の勾配改善及び通学路の安全対策を実施する。

・令和4年度：市内各所（段差解消工事、通学路安全対策工事）、鳴第191号線（勾配改善工事）

<当初予算額>

R 4 50,000 千円
R 3 43,000 千円

■ 公物管理補助・支援業務

公物（道路、公園、水路）について寄せられる市民からの要望等への対応のうち、現場確認・調査や書類作成の業務の一部を民間委託することにより、業務の効率化を実現するとともに、市民サービスの質の向上を図る。コロナの影響で未着手となっていたが、令和4年度は道路のみを対象に試行実施を行い、効果検証を行う。

<当初予算額>

R 4 33,500 千円
R 3 0 千円

■ 道路維持修繕事業（舗装補修事業）

道路の安全性・信頼性を確保するため、舗装修繕計画に基づき、順次、老朽化した幹線道路の舗装の補修を行う。

<当初予算額>

R 4 67,000 千円
R 3 90,000 千円

■ 道路附属施設更新事業

老朽化した道路附属施設（道路反射鏡、道路標識、防護柵、道路照明灯、エレベーター、エスカレーター等）の改修、更新や道路照明灯のLED化を行うとともに、交通安全対策特別交付金を財源として、交通事故防止のための施設整備を行う。また、お出かけ時に腰かけていただく休憩場所として「どうぞベンチ」を設置する。

<当初予算額>

R 4 222,480 千円
R 3 154,610 千円

■ 道路防災事業

道路法面・擁壁やボックスカルバート等の道路構造物について点検及び調査を行い、対策が必要と判断される箇所について防災対策を実施する。

・令和4年度：上ヶ原山手町（道路防災工事）等

<当初予算額>

R 4 27,450 千円
R 3 68,000 千円

■ 橋梁改良事業

老朽化及び耐荷力不足の橋梁並びに国道拡幅及び河川改修事業に伴う橋梁の架替えを行う。

・令和4年度：西宝橋旧橋撤去工事、森之下橋下部工工事

<当初予算額>

R 4 164,800 千円
R 3 279,500 千円

■ 橋梁長寿命化修繕事業

橋梁の安全性を確保し、将来にわたる橋梁の維持修繕に係る費用を縮減するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋梁や横断歩道橋の修繕などを行う。

・令和4年度：中津浜跨線橋長寿命化修繕工事、定期点検等

[大屋町歩道橋長寿命化修繕工事については、令和3年度3月補正予算で計上（74,000千円）し、令和4年度に繰越実施する。]

<当初予算額>

R 4 426,000 千円
R 3 325,250 千円

防災・減災

■ 防災施設改修事業

災害等の緊急時において市域に対し迅速に情報を伝えるため、本市では147か所の屋外拡声子局（屋外スピーカー）を設置している。

本事業では耐用年数を経過する機器について、計画的な更新を実施する。

・令和4年度：音達調査の実施

<当初予算額>

R 4 2,200 千円

R 3 5,610 千円

■ 急傾斜地等崩壊対策事業

県が施行する急傾斜地崩壊対策事業について、地元負担金を支出するとともに、がけ崩れ災害への対策が必要な市有施設について、急傾斜地対策工事を行い、安全を確保する。

・令和4年度：上甲東園1号緑地急傾斜地対策工事

<当初予算額>

R 4 110,000 千円

R 3 17,000 千円

消防

■ 西宮消防署建替事業

築56年を経過した西宮消防署庁舎は、老朽化及び狭あい化に加え、耐震性の課題もあることから、本事業では、これらの課題を解決するとともに、大規模災害時の消防活動拠点として一層の機能強化を図り、本市の基幹消防署としてふさわしい庁舎に建て替える。

なお、消防庁舎棟については令和3年度に竣工済み。

・令和4年度：車庫・訓練棟建設工事、既存庁舎解体工事

<当初予算額>

R 4 905,952 千円

R 3 1,956,989 千円

■ 消防署改修事業

本市では現在、消防署を南部市街地に6署、北部地域に2署配置し、火災・救急事案等の発生に備えている。

本事業では、消防需要を的確に捉え、消防力の強化を図るため、順次消防庁舎を改修する。

・令和4年度：鳴尾消防署浜分署工事

<当初予算額>

R 4 20,000 千円

R 3 17,269 千円

■ 消防署感染防止対策改修事業【コロナ対策関連事業】

新規

新型コロナウイルス感染症対策として、リスク要因の一つである「換気の悪い密閉空間」を改善するため、消防署の共同仮眠室の換気設備を改修する。

<当初予算額>

R 4 10,350 千円

R 3 —

■ 救急ワークステーション整備事業

救急需要を的確に捉え、病院前救急救護体制の構築及び救急隊員に対する教育体制の強化による傷病者の救命率向上を図るため、兵庫県立西宮病院と西宮市立中央病院との統合再編に併せ、（仮称）西宮総合医療センター敷地内に消防局と医療機関の連携拠点となる救急ワークステーションを整備する。

・令和4年度：設計

<当初予算額>

R 4 5,019 千円

R 3 0 千円

■ 消防局車両整備事業

近年、火災のみならず大規模自然災害や社会的影響の大きな事故など、様々な災害への備えが必要となっている。

本事業では、各種災害現場において、消防車両が性能を最大限に発揮し、効果的に活動できるように、その計画的な更新等を進める。

・令和4年度：水槽付消防ポンプ自動車等

<当初予算額>

R 4 229,253 千円

R 3 193,149 千円

■ 救助用資機材更新事業

近年、火災のみならず大規模自然災害や社会的影響の大きな事故など、様々な災害への備えが必要となっている。

本事業では、救助用資機材を適切に維持管理するとともに、各種災害に対応するため、計画的な更新等を進める。

・令和4年度：緊急消防援助隊用資機材等

<当初予算額>

R 4 17,304 千円

R 3 0 千円

■ 通信施設更新整備事業

各種災害現場における活動隊と消防本部の指令室との通信に必要な不可欠なデジタル無線について、計画的な更新等を進める。

・令和4年度：消防車両用無線設備の整備

<当初予算額>

R 4 4,062 千円

R 3 4,952 千円

■ 消防水利等整備事業

消防水利とは、火災発生時の消火活動等に用いるための水源のことである。

本事業では、消防水利のうち、道路下に設置された公設防火水槽について調査点検を進めるとともに、点検結果に応じた補修等工事を適切に行う。

・令和4年度：調査点検、補修等工事

<当初予算額>

R 4 39,000 千円

R 3 74,000 千円

■ 消防団車両等整備事業

消防団の地域密着性、要員動員力、即時対応力の特性を十分に発揮させ、地域防災力を確保するため、耐用年数が経過した消防団車両を計画的に更新する。

・令和4年度：船坂分団

<当初予算額>

R 4 21,095 千円

R 3 20,866 千円

■ 消防団車庫整備事業

地域防災の中核である消防団の活動の拠点となる消防団車庫のうち老朽化が進むものについて、耐久性と機能性を兼ね備え、消防団の活動拠点としてふさわしい施設に建て替える。

・令和4年度：安井分団工事、上甲子園分団設計、今津分団解体工事

<当初予算額>

R 4 78,796 千円

R 3 83,904 千円

■ 自転車等駐車場整備事業

<当初予算額>

市民サービスの向上と放置自転車等の減少のため、利用者の多い主要駅を中心に自転車等駐車場の整備を進めるとともに、改修計画に基づき既設自転車等駐車場の老朽化対策を行う。

R 4 31,513 千円

R 3 34,190 千円

・令和4年度：JR甲子園口北第1自転車駐車場改修工事、JR西宮北第3自転車駐車場自動ゲート設置工事等

第Ⅵ部 政策推進

住民自治・地域行政

■ 未来づくりパートナー事業【コロナ対策関連事業】

拡充

<当初予算額>

団体からの提案に基づき、提案団体と市が協働して事業を実施又は市が資金的なサポートを行う未来づくりパートナー事業について、従来の募集区分に加えて、「（仮称）コロナ課題解決型」を新設し、市民活動団体等がコロナ禍で生じた課題の解決を目的に企画・提案・実施する事業に対して市が資金的なサポートを行う。

※新型コロナウイルス感染症対策基金活用事業

R 4 4,700 千円

R 3 1,700 千円

■ 北瓦木センター耐震改修・大規模改修事業

新規

<当初予算額>

建設後約50年が経過する北瓦木センター・上之町保育所の施設について、耐震工事及び大規模改修工事を実施する。

・令和4年度：実施設計

R 4 5,756 千円

R 3 —

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・北瓦木センター耐震改修・大規模改修事業 / 118,151千円 / R5-R6

■ 地域コミュニティ集会施設整備補助事業

<当初予算額>

自治会等の地域団体がコミュニティ活動の場として、地域の自主管理集会施設を新築・改築、修繕又は購入する場合、その費用の一部を助成する。

・令和4年度：改修1か所

R 4 3,000 千円

R 3 6,000 千円

■ 市民館建替事業

<当初予算額>

地域コミュニティの拠点施設として、市内22か所に設置する地区市民館のうち、耐震性に課題のある施設を順次建て替えることにより、利用者の安全性を高め、指定避難所として活用するとともに、地域活動の活性化を図る。

・令和4年度：北甲子園口市民館（図面作成等）ほか

R 4 27,317 千円

R 3 50,278 千円

■ （仮称）越木岩センター整備事業

<当初予算額>

越木岩公民館は地域団体や住民の学習活動に広く利用され地域にとって不可欠な拠点施設であるが築後45年が経過している未耐震施設であるため建替えを行い「人生100年時代の人・まちを見据えた交流拠点」として整備する。また、同じ敷地内にある図書館分室、消防団車庫を改築し一体的に整備することで土地の有効活用、施設管理の効率化を図る。

・令和4年度：地質調査、基本設計、実施設計

R 4 5,852 千円

R 3 6,182 千円

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・（仮称）越木岩センター整備事業 / 75,790千円 / R5-R6

政策推進

■ 第5次西宮市総合計画後期基本計画策定事業

「未来を拓(ひら)く 文教住宅都市・西宮 ～憩い、学び、つながりのある美しいまち～」を都市目標として策定した第5次西宮市総合計画について、令和5年度末に前期基本計画期間の満了を迎えるため、令和6～10年度の施策の体系となる後期基本計画策定に着手する。

・令和4年度：策定支援事業者の選定、事業計画案の作成等

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・第5次西宮市総合計画後期基本計画策定支援業務 / 7,427千円 / R5

<当初予算額>

R 4 6,253 千円
R 3 0 千円

■ 江上庁舎解体事業

新規

老朽化のほか耐震面で課題を抱える江上庁舎について、第二庁舎完成に伴う公共施設の再配置による機能移転後、跡地の有効活用に向けて解体工事を実施する。

・令和4年度：解体設計

<当初予算額>

R 4 9,000 千円
R 3 —

執行体制

■ 税関連システム標準化事業

新規

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の施行に伴い、標準化基準に適合するシステムへ令和7年度までに入替えを実施する。

なお、入替えに先立ち現行システムの調査を行い、問題点の把握や現行の業務ワークフローの見直しにつなげる。

・令和4年度：現行システムの調査

<当初予算額>

R 4 37,400 千円
R 3 —

■ 市税の賦課・徴収体制の強化

市税は、財政の根幹を成す貴重な自主財源であり、その収入は一般会計の約50%を占めている。

本事業では、適正な賦課・徴収を推進するため、税制改正等に基づくシステム改修を行うとともに、固定資産税の土地評価におけるタブレット端末の活用により、賦課徴収業務の効率化を図る。

・令和4年度：地方税共通納税システム対象税目拡大及び納付書へのQRコード付与等に係るシステム改修ほか、税制改正に伴う固定資産税納税義務者調査の強化

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・特別徴収税額通知電子化に係る市県民税システム改修業務 / 1,980千円 / R5

<当初予算額>

R 4 79,421 千円
R 3 104,672 千円

■ Web口座振替受付サービス

拡充

納付者が市のホームページからインターネットを経由して口座振替申込手続きができる「Web口座振替受付サービス」について対象科目を拡充し、納付者の利便性向上を図るとともに納期内納付の促進及び市債権の収納対策の推進を図る。

なお、対象科目については、令和3年10月から導入済みの市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税に加え、令和4年10月から国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料、留守家庭児童育成センター育成料への導入を予定している。

<当初予算額>

R 4 7,148 千円
R 3 1,668 千円

■ 共通コールセンター事業

拡充

市債権の滞納案件への初期対応を充実させるため、令和元年度に市税と国民健康保険料のコールセンターを統合するとともに、新たに介護保険料、育成センター使用料等の債権を加え、市債権の共通コールセンターの運用を開始した。

コールセンターが払忘れの方の対応を行うことにより、職員は納付が困難な方の相談や、高額事案等に専念でき、効率的かつ効果的な滞納整理の実現につながっている。

令和4年度からは新たに学校給食費等の3債権を共通コールセンターの対象に加え、収納率の向上、収入未済額の縮減を図る。

<当初予算額>

R 4 37,755 千円
R 3 33,465 千円

■ 本庁舎等改修事業

震災後の平成9年に大規模な災害復旧工事を実施した本庁舎と、同年に新築竣工した東館は、工事完了後20年以上が経過し、各所の老朽化が進んでいる。

本事業では、建物や建築設備を計画的に改修・更新することにより、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全確保と快適な施設利用を進める。

・令和4年度：非常用発電機更新等実施設計ほか

<当初予算額>

R 4 56,703 千円
R 3 406,640 千円

■ アプリ甲東 大規模改修事業

アプリ甲東は、平成8年10月に建設された民間店舗を含む複合施設であり、甲東支所を始めたとする行政サービスの拠点施設として機能している。

本事業では同施設の専有・共用部分における建築設備について、順次更新工事をを行い、利用者の安全確保と快適な施設利用を図る。

・令和4年度：受変電設備更新工事、エスカレーター更新工事

<当初予算額>

R 4 115,684 千円
R 3 17,319 千円

■ 総合福祉センター改修事業

総合福祉センターは昭和60年の開館以来30年以上が経過しており、施設の老朽化のため、館内全般に補修や設備の更新が必要な状況にある。

本事業では、老朽化した設備について、損耗が激しく更新を急ぐものから計画的に更新し、市民が安心して利用できる安全な施設として整備する。

・令和4年度：別館給水管交換工事、青葉園訓練室南側引き戸取替工事

<当初予算額>

R 4 62,959 千円
R 3 25,468 千円

■ 公共施設維持管理事業

公共施設（学校園、市営住宅を除く）を全庁的に管理するため、中長期修繕計画を策定し、適正な時期・工法による予防修繕を行うことで建物の長寿命化とコスト削減を図る。

・令和4年度：北消防署屋上防水・外壁改修工事、総合福祉センター空調設備工事ほか

<当初予算額>

R 4 598,000 千円
R 3 598,401 千円

■ 公共施設耐震診断・耐震改修事業

西宮市耐震改修促進計画に基づき、公共建築物（学校園、市営住宅を除く）で耐震改修促進法に規定する特定建築物と地域防災計画で指定する避難所について、耐震改修を実施する。また、耐震化が義務付けられた特定天井について、既存不適格の天井の耐震化を図る。

・令和4年度：浜甲子園体育館天井耐震改修工事

<当初予算額>

R 4 82,159 千円
R 3 5,600 千円

■ 窓口等キャッシュレス化推進事業

拡充

<当初予算額>

国を挙げてキャッシュレス化が推進される中、本市においても市民サービスの向上や、ICT化やデジタル化によって市役所の改革に取り組む「西宮市DX」の推進を目的に、窓口における証明書等の交付手数料についてキャッシュレス化を図る。

・令和4年度：税務管理課及び市民課においてキャッシュレス決済を導入

R 4 1,434 千円
R 3 61 千円

■ 自治体システム標準化対応事業

新規

<当初予算額>

事業者の提供する標準準拠システムの導入を自治体に義務付ける地方自治体情報システム標準化法が制定されたことに伴い、本市では全17業務システムを標準準拠システムへ移行するため、全体計画の策定を始め国や他自治体の動向等についても緻密な情報収集を実施した上で新たなデータ連携基盤を導入する。

・令和4年度：移行計画策定、システム調達準備

R 4 70,816 千円
R 3 —

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・データ連携基盤構築業務 / 141,960千円 / R5

■ 職員用ノートパソコン入替事業

<当初予算額>

令和5年9月末にリース期限が到来する現行ノートパソコンについて、今後必要となる機能を検討した上で効果的な入替を実施する。

・令和4年度：仕様の確定、契約締結、移行準備

※令和3、4年度当初予算額は現行機種のリース料である。

R 4 145,067 千円
R 3 145,228 千円

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・職員用ノートパソコン等賃借料 / 1,132,857千円 / R5-R10

■ 住民記録システムの標準化対応事業

新規

<当初予算額>

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が施行され、住民記録システム標準仕様書に基づき本市住民記録システムについても国の用意するクラウド基盤上に構築することとなった。そのため、本市の住民記録システムと標準準拠システムとの差異を分析し、その対応方法を調査する作業（FIT&GAP作業）を実施する。

・令和4年度：FIT & GAP作業

R 4 16,138 千円
R 3 —

■ 内部統制関係事務

<当初予算額>

財務事務の適正な執行を確保するため、内部統制制度の運用を開始する。各課でのリスク対応策の策定、自己点検、独立的評価、内部統制評価報告書の作成、監査委員による内部統制評価報告書の審査、議会への提出・公表を行う。

・令和4年度：内部統制制度の運用開始

R 4 17,399 千円
R 3 24,996 千円

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・内部統制評価支援業務 / 9,995千円 / R5

■ 郵送・分室業務及びマイナンバーカード交付関連業務

拡充

<当初予算額>

国は令和4年度末までに、ほぼ全ての国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指し、令和4年1月1日から新たに「マイナポイント事業」（マイナポイント第2弾）を開始した。これに伴い、マイナンバーカードの交付申請件数の増加が見込まれるため、執行体制の強化を図る。

R 4 686,184 千円
R 3 380,502 千円

■ 新人事給与システム及び庶務事務システムの導入事業

新規

<当初予算額>

現行システムの老朽化及び保守期限の到来に伴い、機能向上や業務効率化、各システムの統合等を図りながら効果的な更新を実施する。

R 4 **44,775** 千円

・令和4年度：事業者選定、契約、システム開発

R 3 —

《 当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間 》

・新人事給与システム及び庶務事務システム導入事業 / 95,146千円 / R5-R6

コロナ対策関連事業

■ 【再掲】未来づくりパートナー事業

拡充

団体からの提案に基づき、提案団体と市が協働して事業を実施又は市が資金的なサポートを行う未来づくりパートナー事業について、従来の募集区分に加えて、「(仮称)コロナ課題解決型」を新設し、市民活動団体等がコロナ禍で生じた課題の解決を目的に企画・提案・実施する事業に対して市が資金的なサポートを行う。

※新型コロナウイルス感染症対策基金活用事業

<当初予算額>

R 4 4,700 千円
R 3 1,700 千円

■ コロナ離職者就労支援事業

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休業要請等により、離職を余儀なくされた市民や離職のおそれのある市民の就職活動が円滑に進むよう、求職者に寄り添った支援を行う。

求職者に対する相談窓口を設置し、求職者の適性把握、教育訓練等を実施するとともに、求職者が就職を希望する業種の事業所に対して、求人開拓を行う。

<当初予算額>

R 4 38,000 千円
R 3 46,000 千円

■ 資格取得支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた求職者が、再就職・転職等を有利に進められるように資格取得を支援する。コロナ離職者就労支援事業「Re:workにしのみや」による就労支援を加速化する教育訓練事業として展開する。

※新型コロナウイルス感染症対策基金活用事業

<当初予算額>

R 4 5,000 千円
R 3 0 千円

■ 介護施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業

介護サービスは、要介護・要支援者が住み慣れた地域で生活するために必要不可欠なものであり、新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス提供体制に対する影響を軽減することが必要である。

本事業は、要介護・要支援者にとって必要な介護サービスが提供される体制を維持するため、介護サービス事業所等が、感染防止対策を強化しつつ、事業を継続するための支援を行う。

<当初予算額>

R 4 38,347 千円
R 3 64,094 千円

■ 障害福祉サービス事業所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業

障害福祉サービスは、障害のある人が住み慣れた地域で生活するために必要不可欠なものであり、新型コロナウイルス感染症の発生による障害福祉サービス提供体制に対する影響を軽減することが必要である。

本事業は、障害のある人にとって必要な障害福祉サービスが提供される体制を維持するため、障害福祉サービス事業所等が、感染防止対策を強化しつつ、事業を継続するための支援を行う。

<当初予算額>

R 4 43,684 千円
R 3 107,265 千円

■ 介護者感染時高齢者等一時受入事業

在宅高齢者・障害者の介護者が新型コロナウイルス感染により入院し、高齢者・障害者本人は陰性であるとき、他に介護者がいない場合に対応できるよう、一時的に受け入れる施設を確保する。

<当初予算額>

R 4 7,194 千円
R 3 7,142 千円

■ 新型コロナウイルス感染症患者の自宅療養時における支援員派遣

<当初予算額>

新型コロナウイルスに感染した在宅の高齢者、障害者等の特に配慮を要する者が入院調整中に自宅療養を行う際、介護サービス等の継続利用が困難な場合に、生活に必要な支援を行うため、支援員の派遣を実施する。

R 4 13,900 千円
R 3 28,000 千円

■ 保護施設新型コロナウイルス感染症対策支援事業

<当初予算額>

保護施設が提供する各種支援は、入所者や利用者及びその家族の生活を継続する上で欠かせないものであることから、行政検査の範囲外とされた保護施設の職員、利用者及び新規入所者に係るPCR検査等受診費用について補助を行うことで、安定的なサービス提供体制の維持を図る。

R 4 200 千円
R 3 2,450 千円

■ 衛生・防護用品の備蓄

<当初予算額>

感染が発生した社会福祉施設等に対し、それ以上の感染拡大を防ぐ観点から、必要な防護服等を速やかに供給するため、市で衛生・防護用品の備蓄を行う。

R 4 2,480 千円
R 3 3,400 千円

■ 保健所体制強化のための派遣職員の配置

<当初予算額>

新型コロナウイルス感染症患者の急増に伴い、患者やその濃厚接触者及び医療機関等との連絡調整等の業務が大量に発生することから、これに対応できるよう、人材派遣契約により医療資格者を保健所に配置し、円滑に業務を実施できる体制を確保する。

R 4 99,215 千円
R 3 57,585 千円

■ 新型コロナウイルス感染症電話相談事業（発熱等受診・相談センター）

<当初予算額>

新型コロナウイルス感染症医療相談窓口（発熱等受診・相談センター）を設置し、市民等からの医療的な相談や問合せを電話やFAXで受け付け、相談内容によって「帰国者・接触者外来」への受診調整や一般医療機関への受診勧奨、医療機関の案内などを行う。

R 4 29,374 千円
R 3 38,714 千円

■ 新型コロナウイルス検査事業（保健所でのPCR検査実施）

<当初予算額>

新型コロナウイルス感染症対策における検査体制の一環として、保健所検査室においてもPCR検査を実施しており、感染者数が増加する中、十分な検査体制を確保するため、引き続き保健所検査室におけるPCR検査を実施する。

R 4 4,667 千円
R 3 5,990 千円

■ 新型コロナウイルスワクチン接種事業

<当初予算額>

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、令和2年12月に予防接種法の臨時接種に関する特例が設けられ、国主導の下、都道府県の協力により、市町村において予防接種を実施している。

令和3年11月には国から追加接種（3回目接種）の方針が示され、特例臨時接種の期間が令和4年9月まで延長された。

引き続き関係機関との各種調整や接種体制の確保等により、市民へのワクチン接種を円滑かつ適切に進める。

R 4 3,003,334 千円
R 3 2,910,144 千円

■ **新型コロナウイルス感染症対策事業（検査・入院医療費の公費負担）**

<当初予算額>

新型コロナウイルス感染症対策における検査体制の一環として、民間検査機関にPCR検査を委託するとともに、医療機関で保険適用により検査を実施した場合の費用について公費で負担する。また、感染症対策として、新型コロナウイルス感染症により医療機関に入院した患者の入院医療費の自己負担分を、感染症法に基づき公費で負担する。

R 4 559,043 千円

R 3 155,001 千円

■ **西宮市PCR検査センター運営事業（検体採取施設の運営）**

<当初予算額>

新型コロナウイルス感染症対策における十分な検査体制を確保するため、引き続き西宮市医師会と連携・協力して、「西宮市PCR検査センター」を運営する。

R 4 67,977 千円

R 3 55,769 千円

■ **自宅療養者等へのフォローアップ事業**

<当初予算額>

自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者へのフォローアップとして、医師による往診などの医療的支援を始め、食料品・生活用品の配布を実施する。

R 4 182,493 千円

R 3 0 千円

■ **妊婦への分娩前の新型コロナウイルス検査費用等の支援事業**

<当初予算額>

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、強い不安を抱える妊婦、又は、基礎疾患を有する妊婦がかかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合に、分娩前にPCR等のウイルス検査を受けるための費用助成を行い、陽性となった妊婦に対し、適切な周産期医療が受けられるよう医療機関との連携を図る。また、妊産婦への寄り添った支援を総合的に実施する。

R 4 1,461 千円

R 3 20,615 千円

■ **新型コロナウイルス等感染症に対応した4か月児健康診査の個別実施**

<当初予算額>

4か月児健康診査については、これまで市内5か所の保健福祉センターにおいて集団健康診査として実施してきたが、新型コロナウイルス感染症対策として令和2年度に個別健康診査への切替えを行った。

R 4 37,837 千円

R 3 38,188 千円

令和4年度も引き続き個別健康診査として実施することで、乳児を抱える保護者の不安や負担の軽減を図る。

■ **【再掲】生活困窮者自立支援事業**

<当初予算額>

本事業は、生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階での自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援等を実施し、生活困窮者の自立を図るものである。令和2年度より新型コロナウイルス感染症対策として、住居確保給付金の支給対象が拡大されたことに伴い、相談窓口「ソーシャルスポット西宮よりそい」への新規相談件数が増加したため、人員体制を強化した。

R 4 98,712 千円

R 3 98,068 千円

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないため、強化した人員体制を継続し、相談者の利便性向上を図る。

■ **児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業**

<当初予算額>

児童福祉施設等に対して、感染拡大防止に資する物品購入費や、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための経費等を支援する。

R 4 143,700 千円

R 3 147,900 千円

■ 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業(西宮市独自施策分)

国事業による子育て世帯への臨時特別給付金事業で所得制限等により支給対象とならない世帯等に対して、市事業として臨時特別給付金 5 万円又は 1 0 万円を支給する。

<当初予算額>

R 4 160,771 千円
R 3 0 千円

■ 育児支援サービス利用料金補助事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により、里帰り出産が困難となった妊産婦が、里帰り出産を行わなくても安心して産前・産後期を過ごせるよう、民間の育児支援サービス等を利用した際の利用料を補助する。

・令和 3 年度：民間事業者等が提供する育児支援サービスの利用につき、1 回あたり 10,000 円、月 4 回を限度とし、最長 6 か月間補助する。

<当初予算額>

R 4 7,560 千円
R 3 9,600 千円

■ 【再掲】子育て世帯訪問支援事業

新規

コロナ禍において、家事・育児等に対して不安・負担を抱えながら子育て等を行う家庭が増加しており、子供の養育だけではなく、保護者自身が支援を必要とする家庭が増加している。

こうした需要に対応するため、家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅をヘルパーが訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。

※新型コロナウイルス感染症対策基金活用事業

<当初予算額>

R 4 2,963 千円
R 3 —

■ 【再掲】生活困窮世帯の子供の生活・学習支援事業

拡充

本事業では、ひとり親家庭など生活困窮世帯の中学 3 年生及び義務教育学校 9 年生を対象に無料の学習支援を実施してきたが、コロナ禍で塾費用を捻出することが難しい困窮世帯に対してより効果的な支援とするため、令和 4 年度より対象学年を中学 1 ～ 3 年生及び義務教育学校 7 ～ 9 年生に拡大し、学習習慣の習得や高校進学への支援に取り組む。

※新型コロナウイルス感染症対策基金活用事業

<当初予算額>

R 4 36,995 千円
R 3 35,000 千円

■ 【再掲】子育て家庭ショートステイ事業

拡充

保護者が病気、出産、育児疲れなどの理由で児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等で児童を預かる子育て家庭ショートステイ事業において、里親の居宅を新たな預かり先として追加するとともに、利用日数の上限を増やすことで、レスパイト目的で定期的に利用できるような市民が利用しやすい制度とし、コロナ禍で育児負担が増えている家庭における虐待の未然防止に取り組む。

※新型コロナウイルス感染症対策基金活用事業

<当初予算額>

R 4 5,651 千円
R 3 1,741 千円

■ 【再掲】消防署感染防止対策改修事業

新規

新型コロナウイルス感染症対策として、リスク要因の一つである「換気の悪い密閉空間」を改善するため、消防署の共同仮眠室の換気設備を改修する。

<当初予算額>

R 4 10,350 千円
R 3 —

■ 西宮市教育委員会高校奨学生対象オンライン学習通信費給付金事業

<当初予算額>

新型コロナウイルス感染症対策に対応した持続的な学校運営のため、ICTを活用した家庭学習を行う際の通信費について、西宮市教育委員会高校奨学生を対象にその一部を補助し、教育に係る経済的負担の軽減を図る。

R 4 7,845 千円
R 3 6,744 千円

■ 学びの指導員の配置

<当初予算額>

学校運営については、教員や専門スタッフ等の学校に勤務する多様な教職員が、それぞれの専門的な知識や技能を集約・活用しつつ、地域とも連携・協働して推進していくことが求められている。

本事業では、教育の質向上と、学校における働き方改革を推進するため、学校の指導・運営体制を効率的かつ効果的に強化・充実を図る。

令和4年度も、新型コロナウイルス感染拡大防止の諸対応を担う教員の負担軽減のため、学習課題の作成やICT活用を含めた学習指導補助等に従事する学びの指導員を引き続き配置する。

R 4 14,880 千円
R 3 14,880 千円

■ スクール・サポート・スタッフの配置

<当初予算額>

令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策の徹底が必要である一方、教職員が消毒作業等を行うことになれば、授業準備や子供に向き合う時間を十分に確保することが難しくなってしまう。

教職員が子供の学びの保障に注力できる環境を整備するため、令和4年度は感染症対策に従事するスクール・サポート・スタッフを年度当初から各校に配置する。

R 4 88,449 千円
R 3 1,313 千円

■ 【再掲】学校施設のトイレ環境改善事業

<当初予算額>

本市では「西宮市学校施設長寿命化計画」に基づく長寿命化改修工事に合わせてトイレの全面改修を進めているが、同計画による改修だけでは、いわゆる学校トイレの5K（臭い、汚い、暗い、怖い、壊れている）の課題を長期にわたり抱えたままとなる。

本事業では、今後15年程度改修計画のない築40年以上のトイレから部分改修及び洋式便器化を簡易的に行い、新型コロナウイルス感染症対策にも資するよう環境改善を推進する。

R 4 102,128 千円
R 3 88,217 千円

SDGsの推進について

SDGsとは、「Sustainable Development Goals」の略であり、平成27年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された国際社会の共通目標です。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、「2030年（令和12年）」を年限とする17のゴールと169のターゲットから構成されます。

西宮市では、以下のとおり、第5次西宮市総合計画の各施策分野にSDGsの目指す17のゴールを関連付けることで、総合計画とSDGsを一体的に推進しています。

≪第5次西宮市総合計画における35施策分野とSDGsにおける17ゴールの関係≫

第Ⅰ部 住環境・自然環境	
1. 住環境	1 住環境 11 住生活 17 気候変動
2. 緑・自然	6 水と衛生 11 住生活 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 14 海の資源 15 陸の生態系 17 気候変動
3. 景観	11 住生活 13 気候変動 14 海の資源 15 陸の生態系 17 気候変動
4. 市街地	9 産業と雇用 11 住生活 14 海の資源 17 気候変動
5. 公共交通	9 産業と雇用 11 住生活 13 気候変動 17 気候変動
第Ⅱ部 子供・教育	
6. 子供・子育て支援	1 住環境 2 健康と福祉 3 持続可能な成長 4 質の高い教育 5 ジェンダー 10 人や国の不平等 16 平和と公正 17 気候変動
7. 学校教育	1 住環境 3 持続可能な成長 4 質の高い教育 5 ジェンダー 10 人や国の不平等 16 平和と公正 17 気候変動
8. 青少年育成	1 住環境 3 持続可能な成長 4 質の高い教育 5 ジェンダー 16 平和と公正 17 気候変動
第Ⅲ部 福祉・健康・共生	
9. 地域福祉	1 住環境 3 持続可能な成長 4 質の高い教育 10 人や国の不平等 16 平和と公正 17 気候変動
10. 高齢者福祉	3 持続可能な成長 10 人や国の不平等 16 平和と公正 17 気候変動
11. 障害のある人の福祉	1 住環境 3 持続可能な成長 4 質の高い教育 8 経済的成長 10 人や国の不平等 17 気候変動
12. 生活支援	1 住環境 2 健康と福祉 3 持続可能な成長 5 ジェンダー 8 経済的成長 10 人や国の不平等 16 平和と公正 17 気候変動
13. 医療保険・年金・医療費助成	3 持続可能な成長 17 気候変動
14. 医療サービス	3 持続可能な成長 17 気候変動
15. 健康増進・公衆衛生	2 健康と福祉 3 持続可能な成長 5 ジェンダー 13 気候変動 16 平和と公正 17 気候変動
16. 人権・多文化共生・平和	1 住環境 3 持続可能な成長 4 質の高い教育 5 ジェンダー 8 経済的成長 10 人や国の不平等 16 平和と公正 17 気候変動

第IV部 都市の魅力・産業	
17 . 生涯学習	4 生涯学習の推進 17 持続可能な都市づくり
18 . 文化芸術	4 生涯学習の推進 11 都市の魅力の向上 17 持続可能な都市づくり
19 . スポーツ	3 持続可能な都市づくり 17 持続可能な都市づくり
20 . 都市ブランド	8 都市の魅力の向上 9 持続可能な都市づくり 17 持続可能な都市づくり
21 . 大学連携	8 都市の魅力の向上 9 持続可能な都市づくり 17 持続可能な都市づくり
22 . 産業	8 都市の魅力の向上 9 持続可能な都市づくり 17 持続可能な都市づくり
23 . 農業・食の流通	2 都市の魅力の向上 6 持続可能な都市づくり 8 都市の魅力の向上 9 持続可能な都市づくり 11 都市の魅力の向上 15 持続可能な都市づくり 17 持続可能な都市づくり
24 . 就業・労働	1 持続可能な都市づくり 3 持続可能な都市づくり 5 持続可能な都市づくり 8 都市の魅力の向上 10 持続可能な都市づくり 17 持続可能な都市づくり
第V部 環境・都市基盤、安全・安心	
25 . 環境保全	4 生涯学習の推進 6 持続可能な都市づくり 7 都市の魅力の向上 11 都市の魅力の向上 12 持続可能な都市づくり 13 持続可能な都市づくり 14 持続可能な都市づくり 17 持続可能な都市づくり
26 . 生活環境	3 持続可能な都市づくり 6 持続可能な都市づくり 7 都市の魅力の向上 11 都市の魅力の向上 12 持続可能な都市づくり 13 持続可能な都市づくり 14 持続可能な都市づくり 15 持続可能な都市づくり 17 持続可能な都市づくり
27 . 水道	3 持続可能な都市づくり 6 持続可能な都市づくり 9 持続可能な都市づくり 11 都市の魅力の向上 13 持続可能な都市づくり 17 持続可能な都市づくり
28 . 下水道	3 持続可能な都市づくり 6 持続可能な都市づくり 9 持続可能な都市づくり 11 都市の魅力の向上 13 持続可能な都市づくり 14 持続可能な都市づくり 17 持続可能な都市づくり
29 . 道路	9 持続可能な都市づくり 11 都市の魅力の向上 13 持続可能な都市づくり 17 持続可能な都市づくり
30 . 防災・減災	5 持続可能な都市づくり 11 都市の魅力の向上 13 持続可能な都市づくり 17 持続可能な都市づくり
31 . 消防	11 都市の魅力の向上 13 持続可能な都市づくり 17 持続可能な都市づくり
32 . 地域防犯・交通安全・消費者安全	3 持続可能な都市づくり 4 生涯学習の推進 5 持続可能な都市づくり 11 都市の魅力の向上 12 持続可能な都市づくり 16 持続可能な都市づくり 17 持続可能な都市づくり
第VI部 政策推進	
25 住民自治・地域行政	4 生涯学習の推進 17 持続可能な都市づくり
26 政策推進	16 持続可能な都市づくり 17 持続可能な都市づくり
35 執行体制	5 持続可能な都市づくり 8 都市の魅力の向上 12 持続可能な都市づくり 16 持続可能な都市づくり 17 持続可能な都市づくり